



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9386 URL <https://www.n-concept.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,000	38.5	2,803	87.4	2,720	87.6	1,919	86.5
2020年12月期	12,277	△3.4	1,496	△25.1	1,450	△27.3	1,029	△26.8

(注) 包括利益 2021年12月期 2,110百万円(118.9%) 2020年12月期 964百万円(△30.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	138.45	—	15.7	13.1	16.5
2020年12月期	74.25	—	9.3	7.6	12.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 0百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	22,364	13,099	58.6	944.61
2020年12月期	19,008	11,404	60.0	822.39

(参考) 自己資本 2021年12月期 13,099百万円 2020年12月期 11,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,546	628	△1,253	3,435
2020年12月期	2,241	△3,494	△1,425	1,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12期	—	15.00	—	15.00	30.00	416	40.4	3.7
2021年12期	—	15.00	—	15.00	30.00	416	21.7	3.4
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

(注) 2022年12月期(予想)の配当性向については、連結業績予想が未定であることから、記載しておりません。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、合理的な算定が可能となりました段階で改めて公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	13,868,500株	2020年12月期	13,868,500株
2021年12月期	679株	2020年12月期	679株
2021年12月期	13,867,821株	2020年12月期	13,867,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	16,781	38.8	2,423	98.6	2,285	94.3	1,572	95.4
2020年12月期	12,092	△3.8	1,220	△30.1	1,176	△31.9	804	△32.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	113.41		—					
2020年12月期	58.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	20,182		10,599		52.5	764.33		
2020年12月期	17,304		9,442		54.6	680.91		

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,599百万円 2020年12月期 9,442百万円

<個別業績の前期実績値との差異説明>

新規顧客開拓を世界規模で推進したほか、高騰する海上運賃や運航スケジュールの変更・遅延に悩む顧客に代わり船会社と積極的に交渉を行うなど顧客ニーズに的確に対応することにより取扱量が増えたうえ、ガスタンクコンテナビジネスも伸びたことから過去最高の売上高を記録することができました。利益面においては、売上高の伸びに対してタンクコンテナ在庫のバランス調整にかかる費用の増加を抑えることができたことから、前年比大幅な改善をすることができました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
(1) 販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (千円)	12,277,542	17,000,529	4,722,987 (38.5%)
営業利益 (千円)	1,496,619	2,803,983	1,307,364 (87.4%)
経常利益 (千円)	1,450,314	2,720,187	1,269,872 (87.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,029,694	1,919,981	890,287 (86.5%)
保有基数 (12月末時点)	8,482本	9,701本	1,219本 (14.4%)
稼働率 (12ヶ月平均)	71.1%	77.0%	5.9% —

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格が高騰するなか海外需要の強さや供給制約の緩和に下支えされて製造業における企業の景況感の改善傾向が続いており、鉱工業生産指数が大幅に上昇するなど生産活動は急回復をしています。しかしながら、部品の供給制約が緩和した自動車の増産を背景に年後半にかけて輸出は大幅に回復したものの、それまでの売上の落ち込みをカバーするには至らず輸送企業の収益は大幅な減少となりました。

世界経済に目を向けますと、米国では、自動車・部品、航空機、食品等を中心に製造業の生産が復調しており、設備投資も堅調に推移しております。ユーロ圏においても同様に輸送機械の復調を受けて製造業の生産は増加しており、製造業PMIのサプライヤー納期指数も12月にかけて2カ月連続で大きく上昇しました。中国では、新興国向けには産業用機械や化学製品を中心に輸出が増加しており、ユーロ圏向けでは電気機器や産業用機械の輸出が好調でした。一方、米国向け輸出は、クリスマス商戦の需要が一巡したことにより繊維・玩具や電気機器を中心に増勢がやや鈍化しました。

このように環境が目まぐるしく変化するなか、本社、支店、海外現地法人が一丸となって営業活動を推進した結果、新規顧客を開拓して新たな取引を受注するなど取扱本数を世界規模で大幅に伸ばしております。またコンテナ船の需給逼迫により高騰する海上運賃やコンテナヤードの混雑に伴う運航スケジュールの変更・遅延に対しても船会社と積極的な交渉をしながら顧客ニーズに即応した営業体制を確立して評価を得ることができました。更に、国内取引においても、当社の国内支店網を活かしたビジネスを推進することにより、国内輸送等売上も前年度を大きく上回ることになりました。加えて、当事業のもう一つの柱であるガスタンクコンテナビジネスにおいても、世界規模での営業活動を継続することにより通期の売上高を665百万円（前年度は497百万円）に伸ばしております。

この結果、当連結会計年度における売上高は前年度を4,722百万円上回り、過去最高の17,000百万円（前年比38.5%増）を達成いたしました。費用に関しては、お客様の旺盛な輸送ニーズに積極的に応えるためにタンクコンテナを1,200基以上購入した結果、保有基数が大幅に増加（前年末比14.4%増）したことやコンテナ船の積載スペース逼迫等により、減価償却費やタンクコンテナリース料、海上運賃等の売上原価は3,281百万円増加（前年比35.0%増）して12,652百万円となりました。また、販売費及び一般管理費も1,544百万円と前年比9.5%増えております。一方、収益は売上げの伸びを上回って増加し、営業利益は2,803百万円（前年比87.4%増）、経常利益は2,720百万円（前年比87.6%増）といずれも過去最高を記録しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,898百万円増加（42.6%増）し、9,707百万円となりました。現金及び預金が1,155百万円、売掛金が998百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ457百万円増加（3.7%増）し、12,657百万円となりました。建物及び構築物（純額）が116百万円、機械装置及び運搬具（純額）が59百万円、無形固定資産が34百万円減少したものの、タンクコンテナ（純額）が582百万円、建設仮勘定が39百万円、投資その他の資産が53百万円増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,355百万円増加（17.7%増）し、22,364百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ715百万円増加（24.2%増）し、3,677百万円となりました。短期借入金が80百万円、1年内返済予定の長期借入金が249百万円減少したものの、買掛金が384百万円、リース債務が82百

万円、未払法人税等が473百万円、その他流動負債が98百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ945百万円増加（20.4%増）し、5,586百万円となりました。長期借入金が124百万円、リース債務が818百万円増加したことが主な要因です。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,694百万円増加（14.9%増）し、13,099百万円となりました。利益剰余金が1,503百万円、為替調整勘定が190百万円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前連結会計年度末に比べて2,004百万円増加し、3,435百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,546百万円（前期は2,241百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益2,701百万円、減価償却費1,328百万円、仕入債務の増加額346百万円であり、売上債権の増加額934百万円、その他の営業活動による増加額561百万円、法人税等の支払額348百万円が主な減少要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、628百万円（前期は3,494百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は定期預金の純減額855百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出191百万円とその他の投資活動による支出22百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,253百万円（前期は1,425百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は長期借入れによる収入560百万円であり、主な資金の減少要因は、短期借入金の純減額80百万円、長期借入金の返済による支出685百万円、リース債務の返済による支出634百万円、及び配当金の支払額414百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	50.7	55.8	57.2	60.0	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.9	76.2	106.7	124.5	104.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	3.0	2.6	2.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.7	32.9	35.2	32.5	33.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内においては新型コロナウイルス感染症の6番目の拡大期が到来し、変異種であるオミクロン株の広がりにより感染者数の増加に歯止めがかからない状況が続いており、全国的に発出された「蔓延防止等重点措置」の期限が延長されています。海外においても感染拡大が継続している国が多数報告されており、世界的な感染症の収束および世界経済全体の回復には、なお時間を要するものとみられます。

当社は、この状況下においても積極的にお客様ニーズに向き合い、ご要望に応えることが最優先との合言葉の下、海外を含め全社を挙げて取り組んでいます。さらに昨年6月には海外における新規顧客獲得、ネットワークの充実によるサービス向上を主眼として当社、株式会社商船三井、商船三井ロジスティクス株式会社との三社で合弁会社MOLロジスティクス・タンクコンテナ株式会社を設立しました。昨年は、先ず東南アジア、東アジア域内の8か国を合弁会社に移行し、着々と成果を上げております。さらに2019年に業務委託をした中米のメキシコに加え、本年2月に北米での業務委託を上記合弁会社に委託しましたことはプレスリリースでご案内した通りであり、アジア域内同様大きな成果を生むものと確信しております。今後も、欧州、中近東、南米においても順次移行してまいります。このように三社挙げての世界戦略の構築が当社の企業価値向上に不可欠であると同時に、世界市場における当社の存在感を一段と高めることに繋がると確信しております。

高圧ガス事業におきましては、事業開始以来5年目を迎えるなか堅調に業容を拡大しています。その一つが新規顧客の獲得です。国内顧客の獲得に合わせ、昨年度は海外で多くの新規顧客を獲得いたしました。現在も多く引き合い、問い合わせがあり、本年度も引き続き新規顧客の獲得を最優先とした世界的営業拡大を目指します。

今後の見通しを立てるにあたり売上高のベースとなる取扱本数については、2021年度は輸出が大幅に増加して過去最高を記録しており今年度も同様の推移が見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たてられないうえ、船の運航スケジュールの遅延や変更が続いています。今後の海上運賃の変動の影響を正確に見込むことができないことから、現時点においては2022年度の連結業績予想の合理的な算定は困難と判断いたしました。今後、お客様ニーズを踏まえた合理的な業績予想の算定が可能となり次第、速やかに公表させていただきます。

当社は、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針とし、収益の状況をベースに事業環境、業績見通し、更には配当性向等の諸般の状況を総合的に勘案し、利益還元を決定することを基本としております。一方、当社は、更なる業容拡大を図るためにタンクコンテナの増強を中心とした積極的な設備投資を行いつつ、財務体質を一段と強化することにより、真に環境を保全する持続可能なビジネスの更なる伸展を目指しております。

こうした方針のもと、更なる成長に向けた投資をするために積極的な内部留保を図り、必要なタイミングで設備投資に活用して企業価値を着実に向上させながら、中長期的な業績見込みに応じて株主の皆様に着実に還元して参りたいと考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり30円（うち中間配当金15円）としております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では中間配当15円、期末配当15円の1株当たり30円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,835,475	5,990,857
売掛金	1,473,952	2,472,307
貯蔵品	24,839	28,955
その他	475,055	1,216,063
貸倒引当金	△770	△1,091
流動資産合計	6,808,552	9,707,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,697,006	1,580,623
機械装置及び運搬具（純額）	349,698	289,805
工具、器具及び備品（純額）	49,657	42,198
タンクコンテナ（純額）	7,360,107	7,942,108
土地	2,195,963	2,195,963
建設仮勘定	30,029	69,682
有形固定資産合計	11,682,462	12,120,381
無形固定資産	237,074	202,711
投資その他の資産		
繰延税金資産	78,788	98,815
その他	201,908	235,490
投資その他の資産合計	280,696	334,305
固定資産合計	12,200,234	12,657,398
資産合計	19,008,786	22,364,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	766,144	1,151,116
短期借入金	190,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	645,190	395,682
リース債務	792,341	874,814
未払法人税等	165,401	638,574
賞与引当金	33,422	39,121
株主優待引当金	2,232	2,196
その他	367,415	466,313
流動負債合計	2,962,147	3,677,818
固定負債		
長期借入金	1,673,152	1,797,474
リース債務	2,641,947	3,460,540
繰延税金負債	14,850	18,678
退職給付に係る負債	139,911	140,093
その他	171,987	170,135
固定負債合計	4,641,847	5,586,922
負債合計	7,603,995	9,264,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	9,294,173	10,798,120
自己株式	△581	△581
株主資本合計	11,489,314	12,993,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,030	△969
為替換算調整勘定	△83,493	107,457
その他の包括利益累計額合計	△84,523	106,488
純資産合計	11,404,791	13,099,749
負債純資産合計	19,008,786	22,364,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12,277,542	17,000,529
売上原価	9,370,567	12,652,089
売上総利益	2,906,974	4,348,439
販売費及び一般管理費	1,410,355	1,544,456
営業利益	1,496,619	2,803,983
営業外収益		
受取利息	5,497	2,637
受取家賃	9,356	7,048
受取保険金	23,157	9,703
受取補償金	75	—
補助金収入	32,012	11,418
その他	3,638	6,044
営業外収益合計	73,738	36,854
営業外費用		
支払利息	68,425	76,824
為替差損	27,962	36,013
業務委託費用	10,050	—
損害賠償金	9,709	—
その他	3,896	7,812
営業外費用合計	120,043	120,650
経常利益	1,450,314	2,720,187
特別利益		
固定資産売却益	3,235	555
特別利益合計	3,235	555
特別損失		
固定資産売却損	49	1,293
固定資産除却損	1,812	17,848
特別損失合計	1,861	19,142
税金等調整前当期純利益	1,451,688	2,701,600
法人税、住民税及び事業税	415,062	799,164
法人税等調整額	6,932	△17,545
法人税等合計	421,994	781,619
当期純利益	1,029,694	1,919,981
親会社株主に帰属する当期純利益	1,029,694	1,919,981

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,029,694	1,919,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	61
為替換算調整勘定	△65,240	190,950
その他の包括利益合計	△65,223	191,011
包括利益	964,470	2,110,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	964,470	2,110,993
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,134,781	1,060,941	8,680,514	△534	10,875,702
当期変動額					
剰余金の配当			△416,035		△416,035
親会社株主に帰属する当期純利益			1,029,694		1,029,694
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	613,659	△47	613,611
当期末残高	1,134,781	1,060,941	9,294,173	△581	11,489,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,047	△18,252	△19,299	10,856,403
当期変動額				
剰余金の配当				△416,035
親会社株主に帰属する当期純利益				1,029,694
自己株式の取得				△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△65,240	△65,223	△65,223
当期変動額合計	17	△65,240	△65,223	548,388
当期末残高	△1,030	△83,493	△84,523	11,404,791

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,134,781	1,060,941	9,294,173	△581	11,489,314
当期変動額					
剰余金の配当			△416,034		△416,034
親会社株主に帰属する当期純利益			1,919,981		1,919,981
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,503,946	—	1,503,946
当期末残高	1,134,781	1,060,941	10,798,120	△581	12,993,261

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,030	△83,493	△84,523	11,404,791
当期変動額				
剰余金の配当				△416,034
親会社株主に帰属する当期純利益				1,919,981
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	190,950	191,011	191,011
当期変動額合計	61	190,950	191,011	1,694,958
当期末残高	△969	107,457	106,488	13,099,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,451,688	2,701,600
減価償却費	1,231,405	1,328,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△261	298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,454	3,237
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△627	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,926	182
受取利息	△5,497	△2,637
支払利息	68,425	76,824
為替差損益 (△は益)	7,095	△7,483
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,186	737
有形固定資産除却損	1,812	17,848
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,129	△934,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,721	346,134
その他	185,385	△561,458
小計	2,890,303	2,969,318
利息の受取額	4,907	2,570
利息の支払額	△68,961	△76,599
法人税等の支払額	△584,656	△348,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,241,593	2,546,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,272,500	855,465
有形固定資産の取得による支出	△205,814	△191,059
有形固定資産の売却による収入	3,272	5,105
無形固定資産の取得による支出	△20,785	△6,226
資産除去債務の履行による支出	—	△4,500
関係会社株式の取得による支出	—	△3,060
敷金及び保証金の差入による支出	△66	△5,452
敷金及び保証金の回収による収入	947	721
その他	720	△22,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,494,226	628,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,000	△80,000
長期借入れによる収入	408,700	560,000
長期借入金の返済による支出	△870,150	△685,186
リース債務の返済による支出	△520,630	△634,415
配当金の支払額	△414,292	△414,162
その他	△47	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,420	△1,253,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,786	83,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,704,841	2,004,865
現金及び現金同等物の期首残高	4,135,440	1,430,599
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,599	3,435,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.

NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.

EURO-CONCEPT B. V.

NICHICON EUROPE B. V.

NICHICON UK LIMITED.

NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 MOLロジスティクス・タンクコンテナ株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

貯蔵品

消耗品等：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

タンクコンテナ（貯蔵品）：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物（建物附属設備を除く）、工具、器具及び備品、タンクコンテナは定額法、それ以外については定率法によっております。

ただし、当社の2016年4月1日以後に取得した建物附属設備は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物：3～50年

機械装置及び運搬具：2～17年

工具、器具及び備品：2～20年

タンクコンテナ : 6～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 株主優待引当金
 株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 売上のうち海上輸送を伴う売上は、入港日を計上基準としております。
 なお、アジア域内及び欧州域内の輸送については渡航日数が短期間であることを鑑み、出港日を計上基準としております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、会計上の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
 金利スワップ 借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(重要な会計上の見積り)

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与えております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期を正確に予測することは困難な状況ではありますが、現時点では固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに与える影響は限定的であると考えております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	822.39円	1株当たり純資産額	944.61円
1株当たり当期純利益金額	74.25円	1株当たり当期純利益金額	138.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,404,791	13,099,749
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,404,791	13,099,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,867,821	13,867,821

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,029,694	1,919,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,029,694	1,919,981
普通株式の期中平均株式数(株)	13,867,824	13,867,821

4. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度における輸送形態別の販売実績は次のとおりであります。

輸送形態別	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	前年同期比(%)
輸 出 売 上	4,424,709	7,419,815	167.7%
輸 入 売 上	3,674,219	4,645,960	126.4%
三 国 間 売 上	631,671	737,557	116.8%
国内輸送等売上	3,148,681	3,743,748	118.9%
そ の 他	398,260	453,447	113.9%
合 計	12,277,542	17,000,529	138.5%

- (注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。
- 2 国内輸送等売上には、国内輸送に加え保管及び加温に関するサービスも含まれております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。